

JICA グローバルアジェンダ

「水産業を主体としたブルーエコノミー振興」 におけるツールボックスの活用

JICA 経済開発部

「水産ブルーエコノミー振興」アプローチの主要構成要素

Key words

- 水産業VC開発
- 観光業との連携
- 里海概念の普及

地方経済

- 地方拠点の経済活動の創出

沿岸 コミュニティ

- 安定した生計活動
- 外的ショックへの強靱性

Key words

- 代替生計手段の創出
- 漁民組織能力強化
- 行政サービスの改善

水産業

環境

- 水産資源管理
- 生態系サービスの強化

Key words

- 水産資源管理、IUU漁業対策
- 積極的な生態系保全
- ポストハーベストロスの削減（資源の有効利用）



開発途上国を支援対象とする上での重要な留意事項

■ 多様性への対応 — 汎用性の高い「モデル」は存在しない

- ・ 地理的条件・生態系・水産資源の多様性、社会・文化背景の多様性

■ 経済的脆弱性への対応 — 実現可能性と持続性

- ・ 低投入型、低運用経費型の仕組み ・ 資源管理努力の「負の影響」の弁済（資源管理＋ α ）

■ 生態系サービス劣化への対応 — 「守る」だけでは健全な生態系は回復しない

- ・ 乱獲、重要生息域の消失、沿岸ゴミ

■ 脆弱な行政機関への対応 — 「人・金がない」は付与の条件とみなすべき

- ・ 地方・離島部への恒常的な行政サービス提供難
- ・ 研究・開発機能の不在（統計データ、科学的知見はあてにできない）

開発途上国を支援対象とする上での重要な留意事項

水産ブルーエコノミー振興のための
「ツールボックス」の構築



資源管理のツール

資源利用多様化のツール

生態系保全のツール

経済活動のツール



開発途上国で機能する「知恵と工夫」の形式知化と集積が必要



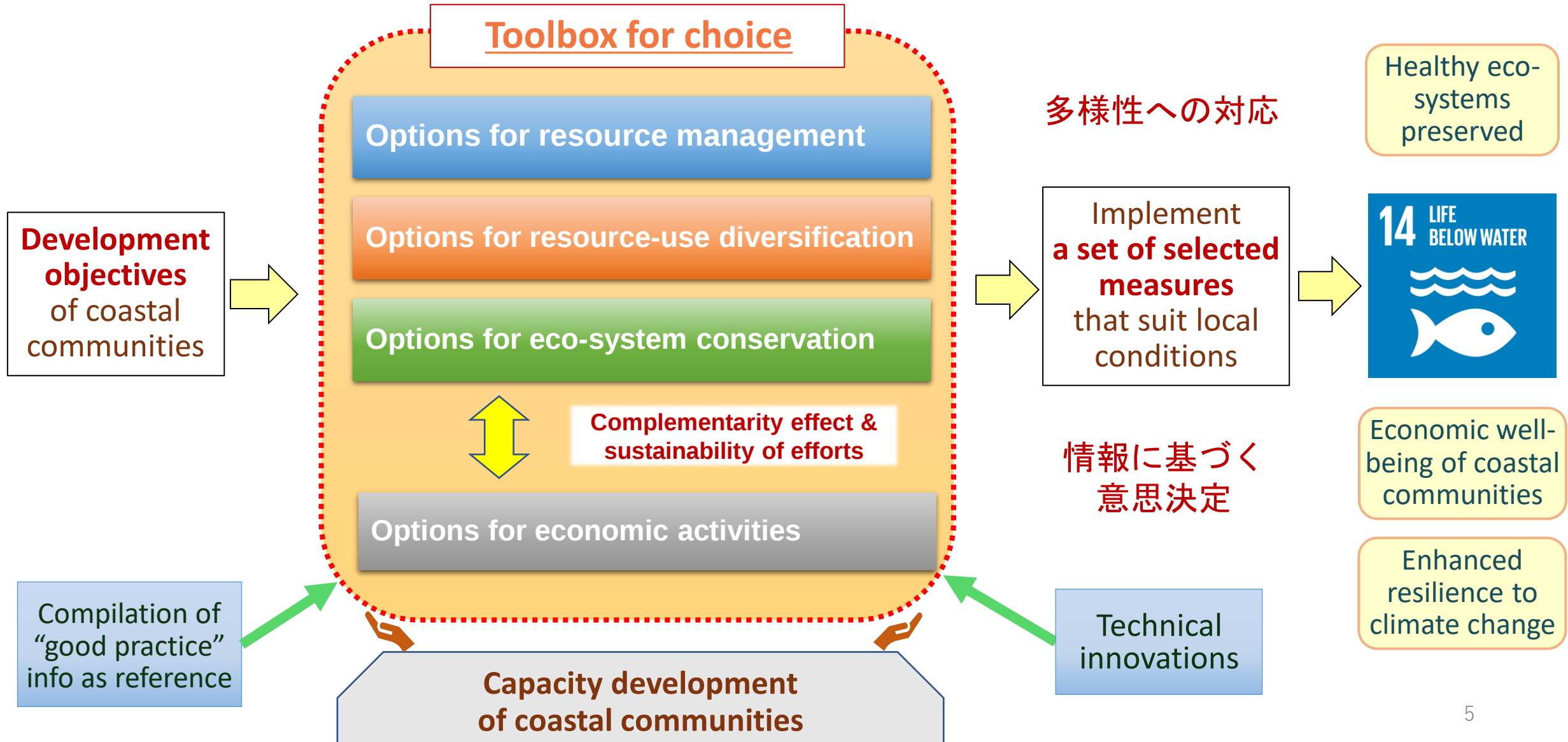
技術協力の現場から



日本の漁業の現場から

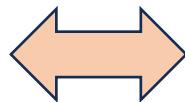


We provide options and it is the coastal community that makes a choice to develop their own way of advancing blue economy



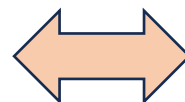
開発途上国で機能する知恵と工夫とは

➤ **禁漁期の設定**
(研究による産卵期・場所の特定)



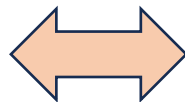
➤ (漁民の知識に基づく) **禁漁期の設定**

➤ **浮漁礁の設置**
(鋼鉄製、1基約2千万円)



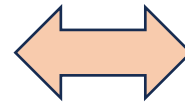
➤ **ローコスト浮漁礁の設置**
小型カヌーで投入 (砂袋錘) 1基80万円

➤ **水産普及員の配置**
(訓練を受けた行政官)



➤ **コミュニティー普及員の配置**
地元のリーダーを訓練・任命 (無給)

➤ **マリンエコラベルの取得**
(高額な取得費用、ブランド維持費)



➤ **ローカルエコラベルの創出**
ローカル認証、資源管理努力のメッセージ化

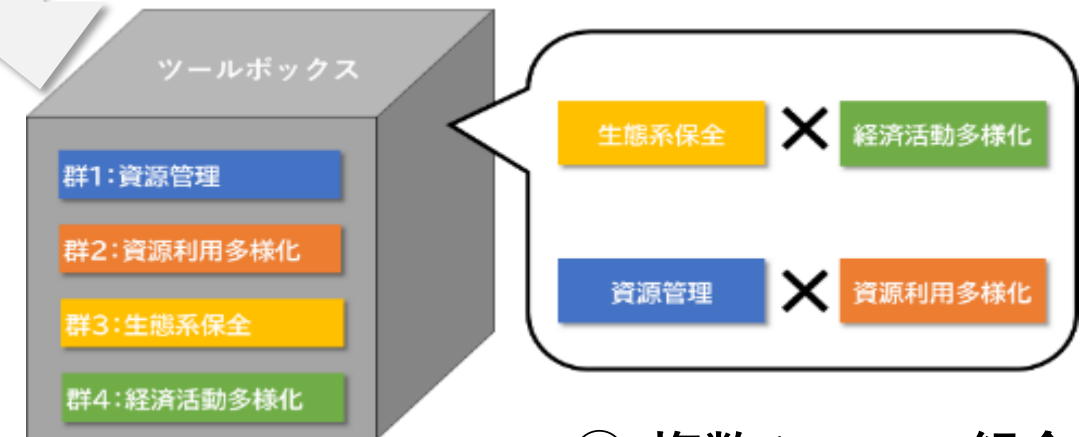
「水産ブルーエコノミー振興」のポイント

「使えるツール」の提示、多様な「選択肢」の提示—長年の技術協力の裏付けを持つJICAの強み

- ・ 現場での実証を経た有効方策を「ツールボックス」に集約・類型化
- ・ 現地の状況に応じたツールの柔軟な選択、複数のツールの効果的な組み合わせ



ツールボックスの機能



① 選択肢の提示

② 複数ツールの組合せにより持続性を確保

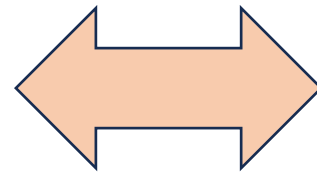
資源管理のみの追求、環境保全のみの追求といった単一分野アプローチは、なかなか機能しない！

「水産ブルーエコノミー振興」のポイント

「優良事例の紹介」に留まらない応用性の解説、現場適用に向けた指針の提示

一研修の場で培われた強み：特定事例の意義を「翻訳」する能力、カギとなる要素を「抽出」する能力

水産普及における「漁業士制度」の活用（沖縄の事例）



「Authorized officer」制度の運用（バヌアツの事例）



コミュニティ普及員制度

どんな制度？

地域で指導者的立場にある漁民を選定・訓練し、実質的な普及員としての役割を求める

どんな利点？

常にコミュニティ内に在住。現地事情にも精通。行政は新たな人件費を要しない

どうやって実施

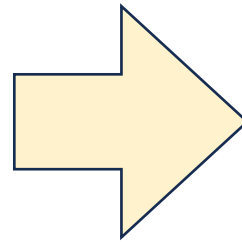
- 明確な選定基準の設定が必要
- 承認欲求を満たす公的資格の付与が重要
- コミュ普及員の訓練プログラム（含む参考例）
- 水産局普及員との連絡・連携体制の整備

どういう条件で有効？

- 離島や僻遠地が多い
- 水産局普及員の数に限られる、移動手段がない

ブルーエコノミー・ツールボックスの活用法

技術協力の現場での活用



ツールボックスの研修を受けた水産行政官が、
地域住民に様々な選択肢の提示

- ✓ 支援対象地の課題に合った「使えるようなオプション」を選択的に提示
- ✓ 無駄な試行錯誤を回避
- ✓ 重要な留意事項を事前認識

情報に基づく合意形成（意思決定）

- ✓ 地域住民の主体者意識の醸成
- ✓ 課題解決に向けた明確な目的意識
- ✓ 生計改善に向けた意欲
- ✓ 女性・若者の参加促進

ブルーエコノミー・ツールボックスの活用法

他ドナーによる展開利用： 彼らも何をすればよいのか迷っている



Marine Spatial Planning

National coordination mechanism
for multi-sectoral approach

Political commitment
Strategy setting

??

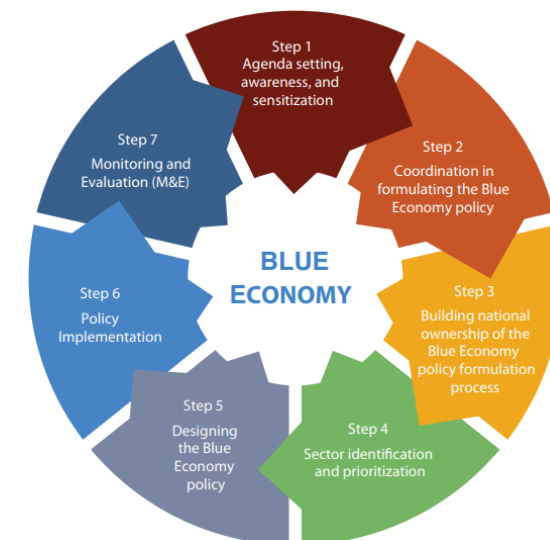
ツールボックス

資源管理ツール

資源利用多様化ツール

生態系保全ツール

経済活動多様化ツール



技術協力プロジェクトにおけるツール開発、ツールの活用

資源管理ツール

- チーフ制に根差した共同管理
(コミュニティベースの資源管理委員会)
- ローカル資源管理計画(水産局認定)
- 広域資源管理(リーフ内)
- 漁場ローテーション(底魚)

生態系保全ツール

- ローカルMPA
- 貝類種苗生産・放流
- 環境教育



バヌアツ国豊かな前浜プロジェクト

資源利用多様化ツール

- 沖合漁場開発(FADs)
- 低コストFADs開発
- 流通改善(ソーラーフリーザー)

経済活動多様化ツール

- 貝細工民芸品の製作
- ローカルエコラベル
- 地場産品認証(観光局承認)
- 漁民レストラン(クルーズ船客)
- 漁村滞在民泊
- シャコガイ鑑賞シュノーケリング

